

● 他会派の代表質問の概要をご紹介します。

林田 洋（自民党、上京区）

① 今後の財政運営について

【林田】「新府総」に基づく新規施策が大きな成果を生み出すには、財政健全化の取組みを一層推進し、健全な財政を取り戻すことが重要と考えるが、(1)財政健全化の今後の取組方針はどうか。特に、更なる内部改革に、断固たる決意で取り組むべきと考えるかどうか。(2)本年度及び来年度の税収見通しはどうか。

【知事】 財政危機の克服にむけて、第一に徹底した内部努力が重要。知事、三役の給与や管理職手当の減額措置の継続、全職員の昇給延伸措置についても継続していきたい。さらに定数削減を計画的に推進し、これまでの520人に加え、来年度さらに約260人定数削減をする見通し。今後地方機関の所管エリア見直しなど、定数削減をすすめながら、府立医科大学付属病院、府立病院の経営改善、外郭団体の見直しなど、内部改革を一掃すすめる。平成12年度の税収は1月末で昨年同期比で9%増。これは府民税利子割の増収とあわせ、法人二税が予想以上の伸びを示したため。しかし、13年度は府民税利子割の減収により、本年度の決算見込みを若干下回るのではないかと。府税の状況は、過去最高時から約600億円低く、厳しい状況。今後とも税収確保に努力したい。

② 新京都府総合計画について

【林田】 厳しい財政状況の下で、「新府総」を着実に推進するためには、府民総参加の下で計画を推進するとともに、全庁挙げた「新府総」の推進体制を確立することが重要と考えるが、(1)今後、どのように府民総参加による「新府総」の推進を図られるのか。(2)全庁挙げた「新府総」の推進システムを確立すべきと考えるが、新年度の予算措置等も含め、今後の取組方針はどうか。(3)京都迎賓館については、本体建設予算が盛り込まれる一方、都市計画手続も完了するなど、本格着工に向けた準備が着実に進んでいる。京都の優れた伝統技術・技能を有する職人の技が生かされ、平成時代の和風建築を代表する施設となるよう、今後とも積極的な取組みを要望する。

【知事】 自分自身も新府総の基本理念について機会あるごとに話してきた。さまざまなメディアを活用して理解を深める取組みを展開している。シンボもその一環としてインターネットによるライブ中継などおこなった。今後ワークショップなど府民参加の新たな、きめ細かい取組みをしていく。計画の推進システムについては全庁あげてとりくめるよう、予算にプロジェクト特別枠を設けて13年度予算案には28億円を計上。計画の達成状況は議会だけでなく、広く情報公開し、事務事業評価制度とも連携し、仕組みづくりをすすめる。迎賓館への要望については心して対処していきたい。

### ③京都産業の活性化について

【林田】 京都経済再生の道筋を、より確かなものとするには、本府独自の明確な産業戦略を打ち立て、総力を挙げて取り組むべきと考えるが、(1)「IT革命」の進展等、社会・経済情勢が大きく変化する激動の時代において、京都経済の活性化を図るため、どのようなプランを持ち、実現しようと考えているのか。(2)和装産業を守り、発展させていくことは、京都全体の産業や雇用を守り、更には日本の大切な文化を守っていくことに繋がるものと考えているかどうか。

【知事】 京都の特色を生かすことで新たなビジネスチャンスが広がる。そのためIT産業の集積をすすめるITバザール構想の推進、企業誘致補助金の創設などにとりくむ。学研都市の研究成果を産業に活用、ベンチャー企業育成のため「インキュベートルーム」を大幅設置し、京都府京阪奈ベンチャーセンターとしてオープンしたい。中小企業に対する経営支援などを行うため、4月に財団法人「京都産業21」を設立する。和装産業振興についてはこれまでも業界や市、町との協力し取組んできた。13年度も「京の職人さん」雇用創出事業をさらに発展させる。また観光と結びつけた振興として東山一帯で「二一世紀を開く京の職人衆フェスティバル」を開催する。和装業界の取引き改革にも融資も活用して支援する。

### ④IT化の推進について

【林田】 「IT革命」が、社会変革の新しい波として社会生活に大きな影響を及ぼしつつある中で、誰もがITの恩恵を受け、豊かさが実感できる社会環境づくりを進めていくことが重要と考えるが、(1)「新府総」の重要な課題の一つにも位置付けているが、IT化の推進は、府政全般に及ぶことから、全庁挙げた取組みが重要と考えるかどうか。(2)府政のIT化や電子府庁の実現に向けた取組みを一層推進すべきと考えるが、今後の取組方針はどうか。(3)今後、障害者に配慮したITの環境整備について、どのように推進されるのか。

【知事】 新府総実現のためにはITを活用したネットワークづくりが欠かせない。京都府IT推進本部を中心にすすめる。電子府庁は市町村のIT化支援とともにすすめ、電子申請など府民サービスの向上をはかりたい。障害者へのIT施策は大変有効。使いやすいソフトを備えた機器を施設に配備しているところ。13年度も情報バリアフリー化支援事業にとりくむ。IT講習会も準備。

### ⑤環境対策について

【林田】 環境の世紀とも言われる21世紀を迎えた今日、本府の環境行政を取り巻く情勢は、様々な課題を抱えており、本府の果たすべき役割は、今後ますます重要になるものと考えているが、(1)21世紀初頭における本府の環境施策の基本方針について、どう考えているのか。(2)豊かな環境を共に守り育てる視点から、府民に期待されるものは何か。(3)「新府総」の下で策定される「循環型社会形成計画」は、全国に先駆けた計画であると聞かすが、その内容はどうか。(4)府内の市町村等が、「府ごみ処理広域化計画」に基づき、ごみ処理施設の広域整備やダイオキシン対策を進める中、本府では、全国に先駆けて「ごみ処理施設ダイオキシン特別対策補助金」が創設され、高く評価する。今後とも分別収集や「府ごみ処理広域化計画」に基

づく施設整備の促進等、市町村における廃棄物の適正処理が一層推進されるよう、更なる助言・支援を要望する。

【知事】COP3開催地として「京都アースの共生社会創造プロジェクト」を推進する。府民には環境を守り育てる主体としてともに行動してほしい。「環境型社会形成計画」でかかげた京都のあり方を指針としたい。

## ⑥教育問題について

【林田】「府立学校のあり方懇話会」の「中間まとめ」が公表され、こうした教育改革は、府民や教育関係者からの大きな反応が予想され、理解を得るには相当の努力と労力を要するものと考えるが、(1)「中間まとめ」が公表されて以降、府民や教育関係者に対して、提言の内容を、どう周知したのか。また、教育関係者等の反応及び意見はどうか。(2)「中間まとめ」具体化の第一弾として、単位制高校において二学期制を導入されるとのことだが、二学期制導入のメリット及び準備状況はどうか。(3)「中間まとめ」には、この他にも生徒の個性化や多様化に対応した多くの提言が盛り込まれているが、高校教育の一層の充実を図るため、これらの諸課題に、積極的・精力的に取り組まれるよう要望する。

【教育長】「中間まとめ」はホームページ、府民だより、広報19万部などで情報提供、教育関係者との懇談をしており、「いきたい学校を選びたい」「入試制度をわかりやすく」「通学圏を広げてはどうか」「高校統廃合も必要では」等の意見をもらっている。二学期制については、特に単位制においては、学年制では見られない前期・後期で関係する授業が展開できる。

## 平田吉雄（新政会、相楽郡）2001.2.27

### ① 財政問題について

【平田】財政健全化指針に基づく取り組みの予算案への反映と評価、起債残高の実質的な本府負担と府債の有効活用をどう考えているか。

【知事】指針に基づき、定数削減、3役給与減額措置の継続等をおこない、施策の見直しをした。その結果、指針の目標、平成15年度までに650億円削減に対し、現時点で75%程度、485億円の達成で成果。13年度当初予算の経常収支比率が90.7%、11年度の92.0%から1ポイント以上低下。

今後も退職手当や公債費の増加が見込まれ、引き続き指針に基づき計画的に確実に財政健全化をはかる。府債残高のうち地方交付税で措置される額は約5400億円で、実質残高は概ね半分である。社会資本整備の府政の発展に果たす役割の重要性を考え、今後とも「恐れずあなどらず」を基本にしたい。

### ② 関西文化学術研究都市について

【平田】光量子科学研究センター科学館のオープンなどで子どもへの夢を育む活用、国立国会図書館や勤労体験プラザの活用をどう考えているか。

【知事】科学館や民間研究施設での多彩な取り組み、各研究機関の事業の連携が強められ

るよう、当初予算に所要の経費を計上。新年度からは学研都市子どもサイエンススクール推進事業に取り組む。国立国会図書館関西館は、来年14年10月に予定されている開館時には、約320万冊の資料が配置、収蔵能力は約600万冊、将来計画は東京の本館を上回る200万冊と言われている。閲覧室には約15万冊の参考図書が収められ、350の座席とパソコンにより資料請求やインターネットの利用も可能となる。府としては、この関西館と府立図書館、市町村図書館とのネットワーク化により、地元府民、企業、大学等で活用できるよう、関西館との連携を強めたい。勤労体験プラザは、わが国初の職業総合情報拠点であり、教育機関や関係機関と連携し、職業選択の支援に活用したい。伝統工芸の実演体験コーナーも設置、伝統産業の振興や後継者育成にも役立てたい。修学旅行などで地元活性化、観光振興もはかられるようにしたい。

### ③ 雇用対策

【平田】来年度の雇用対策、特にIT関連等の職業訓練の取り組み方針はどうか。

【知事】不況雇用対策を府政の最重点課題と位置づけ、2800億円を超える関連予算を編成、最終年度となる緊急雇用特別基金事業の推進や離職者向け短期職業訓練の大幅な拡充などはかる。2月19日の対策本部会議では、効果的取組の推進を申し合わせた。IT関連は前年度比5倍の2億1500万円の事業費を確保した。ITサポートショップを府内4カ所に開設、延べ8000人の利用を見込んでいる。

### ④ 廃棄物の不法投棄対策について

【平田】不法投棄対策の方針、府民ぐるみの不法投棄監視体制、環境犯罪の取締状況と今後の取組方針はどうか。

【知事】最近、悪質な環境事犯が増えている。未然防止が肝要で、絶対に許さない方針で、不法投棄対策本部を設置し、企画環境部に不法投棄等特別対策室を設置、府警本部の環境犯罪特別捜査隊と一体となって、防止、現状回復に向けて全国にさきがけて強力な取り組みをしていく。警察官OBによる不法投棄監視員を4人から8人に倍増、監視カメラの導入など強力な対策をする。不法投棄を許さない地域づくりが大切で、府民、産業界、市町村の参加で、「不法投棄等撲滅府民会議(仮称)」を設置して、運動を積極的に展開したい。

### ⑤ 道路交通網の整備について

【平田】国道163号の改良の早期実現、府道枚方山城線バイパスの進捗状況と見通しはどうか。

【知事】国道163号改良は、車道は概ね2車線の整備は完了、歩道整備は現在、笠置町笠置地内をはじめ4カ所で事業を実施中。近年の大型車両増などのなかで急カーブやみ通しの悪い箇所の改良などについて、地元の意見も聞いて検討をすすめたい。府道枚方山城線バイパスは、現在、来年度の完成をめざして、鉄道事業者の協力を得て高架橋の橋盤工事等を鋭意すすめており、残る舗装などの工事についても早期に着手したい。

**大橋 健** (府民連合、福知山市・天田郡・加佐郡)

## ① 今後の財政運営について

【大橋】府債残高が1兆900億円を超える。今後の財政運営の基本方針と決意(2)地方分権時代に見合った財源獲得のため、自治体で新税導入が進められている。今後、どのような財源確保策を講じるか。

【知事】府債残高の中には臨時財政対策費のように本来なら地方交付税で措置されるべきところを、今年度から国の財政事情によって創設された地方交付税で措置される前提で地方債に振り替えられる。こうした特別事情があつたり地方交付税で措置されることとなっている優良な地方債を数多く含んでいる。府の自主的な負債残高のおおむね半分程度。平成11年度の府の歳出に占める公債比率は13・4%、全国平均が17・3%でかなり低い。人口1人あたり負債残高も41万3千円。全国平均(60万9千円)と比べると約3分の2。今後、退職手当などの人件費など義務的経費の増加が見込まれる。財源確保は現在の地方税政制度を抜本的に見直し、地方歳出と地方税収入の乖離を縮小し、地方分権時代にふさわしい地方財政基盤の確立が大事な課題。財源対策を主目的とする独自の新税は、府民に新たな負担を加することになることを十分認識し、慎重に対応する。

## ② 少子化対策について

(1)男女共同参画社会を推進し、子育てに対する意識改革しなければ

「少子化」は改善されない。女性の意見を広く聴き、少子化対策に生かすべき(2)青少年の凶悪犯罪が多発する中、幼児教育に重点を置いた子育て支援対策を強化すべき。

【知事】職場や家庭での固定的な男女の役割分担意識や職場優先の企業風土の是正に向け、京のあけぼの大学や企業向けセミナーの開催など啓発につとめている。若い世代が子育ての意義や喜びに触れ意識改革がはかれるよう、高校生などが地域の幼稚園、保育所などで幼児とのふれあいや交流を経験する機会づくりを支援。広く女性の意見を聞くことは少子化対策を府民全体で推進するためにも重要。少子化対策の柱の一つである子育て支援は、京都府子育て支援を考える懇話会の委員の半数を女性にし、施策に生かすよう努力する。幼児教育の重点については平成13年度予算案で私立幼稚園が複数の教員にし、共同できめ細かな指導あたる「チーム保育推進補助」制度を新設。地域子育て支援センターでの子育て相談事業、親子で府立の施設の利用料減免など、子どもの健全な心身の発達が保障される子育て環境の確保に取り組む。家庭での幼少期の基礎的なしつけの確保がきわめて重要で総合的な対策を推進する。

【教育長】家庭教育の相談機能の充実、乳幼児、修学前の子どもを持つ親を対象にした就学時検診、母子保健活動等の機会を活用した子育て講座をすべての市町村で開催する予定。

## ③ 高齢化対策について

(1)介護保険制度 ①介護保険制度をどう総括しているか。改善に向け国にどのような要望を行ってきたか。今後どのような改善策を要望するか。②制度の充実・整備に向け、どのような対策を講じるか。府内市町村にどのような指導及び支援策を講じるか。(2)少子化に伴い労働力人口の減少が予想される。介護を要しない元気な高齢者づくりを柱とする高齢化対策の強化を。

**【知事】** 総じて大きな混乱もなく出発、運営できていると考える。今後とも市町村などと連携し、特養老人ホーム等の介護基盤の整備を促進し、利用者などからの相談に応じる介護相談員の派遣、配食・外出支援サービスなど、市町村事業を支援し、円滑な運営に努める。来年度は介護支援専門員や痴呆性高齢者の介護職員の研修充実。訪問介護、グループホームなどのサービス評価基準を設定。国には低所得への配慮などを要望。引き続き市町村などの意見もふまえ、要介護認定の簡素化、効率化、適切な介護報酬の設定などを要望していく。健康で明るく元気な高齢者づくりに市町村と連携して生活慣習病の予防、来年度から新たに高齢者の自立した生活を支援する地域リハビリテーションのシステムづくりに取り組む。65歳以上で介護を要する方は12、13%で、90%近くは元気老人。豊かな経験と知識、技能を生かして生き甲斐を持って社会参加できるよう(財)京都スカイセンターなどを中心に地域の仲間づくり、ボランティア活動など多彩な活動を応援。第2の現役世代として意欲のある高齢者が能力を生かすことができるようシルバー人材センターなどを通じ多様な働く場の確保に努める。

#### ④ 市町村合併について

市町村行財政研究調査会の「各市町村の組合せ試案」を参考に種々検討が行われている。国や府県は援助はしても強制してはならないと考える。

**【知事】** 合併は地方自治の根幹に関わる問題。地方自治の本旨を失わず、どう市町村の行財政基盤を強化するかとの観点から市町村や議会、住民による自主的・主体的な議論が十分行われること。そのために必要な情報が提供されることが重要。「市町村行財政研究調査会」の報告は、合併や事務の共同化に関する検討にとどまらず、地方税、財源の充実確保、住民自治の充実など地方自治の推進に向けた方策など、今後、議論に必要な事項が盛り込まれている。これが出発点となるよう一定の考え方を示し、必要な支援をすすめる。

#### ⑤ 道路・鉄道網の整備について

危機的な財政状況の中で公共事業は大幅な削減、見直しなど厳しい議論がされている。私もムダな公共事業は止めるべきと考える。また公共事業には効率性、透明性が強く求められる。しかし、府民の安全を守り暮らしと幸せを守るための大切な公共事業は困難を克服しても可能な限り推進すべき。昨年12月定例府議会には知事から補正予算が提案されたが、額はすべて道路・河川、下水道等の公共事業で全会派の賛成で原案通り可決され、本会議でも原案通り可決された。すなわち共産党を含む全会派が府民のために大切で必要な公共事業費として賛成した。しかし、府議会の今日までの歴史では、府民の暮らしと幸せを守る公共事業にたびたび強行に反対した。

代表的な1つは長田野工業団地の建設。長田野工業団地は厳しい経済状況の中でも、平成12年度当初現在で、総住人数は5038人、総出荷額は1617億、実に福知山市のみならず京都府の宝物。ところがこの宝物の大切な工業団地の建設に共産党は府議会でも福知山でも徹底して反対した。当時、共産党が配布した「福知山民報」でも「反対した立場に責任を持つ。この審判は市民と歴史が示す」と断言した。2つ目は宮福線。宮福線は知事が会長の第3セクター北近畿丹後鉄道の中核路線で。京都一大阪への縦貫鉄道として

ふるさとを活性化させる大切な公共交通機関。ところが共産党はこの建設が提案された昭和57年6月定例会で建設に反対した。もし共産党の主張通りにしておれば、今日、長田野工業団地も、宮福線も存在しない。このように歴史が冷厳かつ明確に示すように先見性のない、独善と無責任な方針や態度では、府民の暮らしと幸せを守り、発展させることはできない。(反共攻撃)

(1)道路網整備は ①「新府総」に示した路線整備を最重点に置く ②京都第2外環状道路の整備は、京都市の全面的な協力を得る③国道9号を軸とした国道・府道等の整備促進を図ること等が重要課題。(2)国道9号は歩道が設置されていない区間や危険な箇所も多い。国に強く整備促進を要望するとともに、国道9号に接続している府管理の国道・府道の整備推進を強く望む。取り組み方針は(3)鉄道網の整備①JR山陰本線京都～菟野間の複線化事業の具体的内容および今後の見通し②府民生活向上のための鉄道網整備の今後の取り組み方針。【知事】4府総の成果を活用し、新京都府総合計画に示した路線整備を進める。京都縦貫自動車道など高速交通体系の整備、国道9号はじめ国道や府道など府域内や隣接府県との交流連携を促進する幹線道路の整備が重要。京都第2外環状道路の利用促進を図るためには京都市をはじめ沿線の市や町と連携していくことが重要と認識。国道9号の整備は国土交通省で福知山駅南土地区画整理事業等にあわせて、4車線化の拡幅事業を進めるとともに老朽化した夜久野トンネルをオープン化し府道を整備する。国道9号に接続する国道、府道もいっそうの効率的、効果的な事業執行に努める。

#### ⑥ 交通事故防止及び自殺防止対策について

交通事故防止の強化対策。(2)自殺者が急増。自殺防止対策は、①自殺者の状況およびその内容。②自殺防止策。

【知事】各シーズンの交通安全運動、交通情勢に即応した交通安全キャンペーン、参加体験型の啓発を実施。本年度は府内市区町村に設置された交通対策協議会と連携し、地域的情勢に応じた活動を強化。保健所で広く心身の健康相談に応じ、精神保健福祉総合センターに「心の相談電話」を設け、専門職員が心理上のケアを行っている。

【警察本部長】交通安全施設の整備のほか、運転免許処分者講習における交通事故被害者の遺族による特別講話の導入の取り組みも行っている。12年中に取り扱った自殺者の総数は696人、前年より26人増。統計を取り始めた昭和53年以降、最も多い。50歳代が最も多く32・2%。健康問題が31・0%、経済生活問題23・1%、家庭問題10・3%。

#### ● 他党派の一般質問の概要をご紹介します。

#### 近藤永太郎（自民党、西京区選出）

##### ① 社会貢献活動の促進について

【近藤】NPO等による社会貢献活動の促進に関する、昨年12月の懇話会の提言を踏まえ、今後の取り組み方針について知事の所見を伺いたい。

【知事】NPOの特性や府の広域自治体としての役割をふまえ、活動基盤、環境整備に重

点をおいた支援として、広報、啓発、情報提供、相談・コーディネート、人材育成、財政支援等の施策を盛り込みたい。平成13年度には、インターネットを活用した情報ネットワークを構築するため、京都NPOセンターの電子サポートセンターに助成するとともに、NPOの活動を担う人材育成のマネジメント講座等を開催したい。行政とNPOとが情報交換や業務委託を推進するとともに、NPOの意見や政策提言を、府の施策に反映させるしくみも検討したい。これらをすすめるため、基本理念を示した条例制定についても検討したい。今年国連「ボランティア年」にあたり、去る1月23日には、約500人の参加で、記念シンポジウムを開催した。今後策定する基本方針に基づき、さらに促進をはかりたい。

## ② 「ぶらり嵐山」について

**【近藤】** (1)「ぶらり嵐山」の整備目的や事業内容はどうか。今後の施設管理や運営方法はどうか。(2)利用者を広げるための取組み方針はどうか。運営にあたっては京都市とも連携すべきと考えるがどうか。

**【出納管理局長】** 全国有数の観光地・嵐山の立地条件を生かし、多くの方にぶらりと気軽に立ち寄っていただき、高齢者や障害者の手作り作品と交流、京都の情報発信というユニークな事業で、4月下旬にはオープンする。事業内容は、高齢者の絵画、書、工芸などの作品展示、障害者の手作り製品の展示販売、府内各地の特産品の紹介、観光コーナー、貸しギャラリー、アンテナショップの運営を予定。管理運営については、財団法人「京都SKYセンター」に財産貸付けを行なって運営していただく。障害者の手作り製品の展示販売は京都授産振興センターに、観光コーナーについては京都市に運営をお願いしている。

## ③ 教育問題について

**【近藤】** 国は平成13年度から、第7次公立義務教育諸学校教職員定数改善計画を策定し、小・中学校の基本教科で、少人数授業が可能となったことに関して伺う。(1)今回の教職員定数改善計画に、府としてどう取り組むのか。(2)教員の評価体制の確立に向けた方針はどうか。

**【教育長】** 第7次教職員定数改善計画について、少人数の学習集団により授業を行なうことは、児童生徒に基礎・基本をしっかり身につけさせるとともに、個に応じたキメ細かな指導を行なう上で大きく役立つと考える。4月からの実施にむけ、1月から府内9校で集団編成を研究・試行している。改善計画を実効性あるものとするため、校長のリーダーシップのもとに、児童生徒の実態に即した創意ある実践を指導したい。教職員の評価について、国では、優秀な教員の表彰制度をふくめ、能力主義、実績主義にもとづく公務員制度の抜本的検討がすすめられており、都道府県教育長協議会を通じて要望している。昨年10月に庁内に設置した研究会議において、より適正な人事管理の体系化を検討している。